⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。ただし、紙による交付を希望する者は、下記のとおりとする。
① 上記⑴の問い合わせ先で交付する。
② 郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。交付は、８時30分から17時15分まで。
⑷ 電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成27年８月５日13時00分
⑸ 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成27年８月26日16時00分
⑹ 開札の日時及び場所　平成27年８月27日10時00分　国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所入札室
4　その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
ⓐ 電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⑷ 落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹ 契約書の作成の要否　要。
⑺ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑼ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Tabata General Manager of Kinugawa Integrated Dam Control Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Kinugawa Integrated Dam Control Office jurisdiction
⑷ Delivery period : From 1 December, 2015 through 30 November, 2016.
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
⑧ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5, August, 2015.
⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　26 August, 2015.
⑼ Contact point for the notice : Hiroyuki Uchida Contract Section, General Affairs Division, Kinugawa Integrated Dam Control Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14—3 Hiraide-kougyoudanchi, Utsunomiya-shi, Tochigi-ken, 321—0905, Japan. TEL 028—661—1341 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年６月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　森　　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　14
⑵ 調達件名及び数量　ネットワーク装置（滋賀局）製造及び据付調整１式（電子入札対象案件）
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　平成28年１月29日
⑸ 納入場所　滋賀県大津市竜が丘４－５　滋賀国道事務所
⑹ 入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶ 同種の製造又は納入のいずれかの実績があることを証明した者であること。
⑷ 本件における保守部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約した者であること。
⑸ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。